

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
8	健康増進事業に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

川辺町は、健康増進事業に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

なし

## 評価実施機関名

川辺町長

## 公表日

令和7年1月21日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	健康増進事業に関する事務
②事務の概要	<p>健康増進法(平成14年8月2日法律第103号)に基づき、健康教育、健康相談、訪問指導、各種健(検)診(がん検診・肝炎ウイルス検診・骨粗鬆症検診・歯周疾患検診)など、住民の健康増進のために必要な事業を推進している。健康増進法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報ファイルを次の事務に利用する。</p> <p>生活習慣相談等その他健康増進事業の実施 健康増進法による健康増進事業の対象者の把握と受診券の発行 事後指導及び結果管理</p> <p>健康診査及び各種がん検診等の実施に関する事務については以下のとおり。 ・実施した各検診(一次・精密)について、検診結果の情報をシステムに入力し、データ管理を行う。 ・一次検診の結果、要精密検査と判定された者のうち、精密検査未受診者に対し、受診勧奨を行う。 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令に基づいて、健康増進法による健康診査及びがん検診等の実施に関する事務において、情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報について情報連携を行う。</p>
③システムの名称	健康管理(住民健診)システム、統合宛名システム、中間サーバー・ソフトウェア/プラットフォーム
2. 特定個人情報ファイル名	
健康管理情報ファイル、統合宛名ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法 第9条第1号(利用範囲)、別表項番111 番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令 第54条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p style="text-align: right;">&lt;選択肢&gt;</p> <p>[ 実施する ]</p> <p>1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)、別表【情報提供】項番111 【情報照会】項番111 番号法第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令【情報提供】項番139 【情報照会】項番139
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康福祉課
②所属長の役職名	健康福祉課長
6. 他の評価実施機関	
なし	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	岐阜県加茂郡川辺町中川辺1518-4 川辺町役場 総務課 電話0574-53-2511(代表)
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	岐阜県加茂郡川辺町中川辺1518-4 川辺町役場 総務課 電話0574-53-2511(代表)
9. 規則第9条第2項の適用	
適用した理由	[ ]適用した

## II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1,000人以上1万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年1月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年1月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
	[ 基礎項目評価書 ]	<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書  2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [ O ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [ O ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去	
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <span>[            十分である            ]</span> <div style="text-align: right;">           &lt;選択肢&gt;            1) 特に力を入れている            2) 十分である            3) 課題が残されている         </div> </div>
8. 人手を介在させる作業 <span style="float: right;">[            ] 人手を介在させる作業はない</span>	
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <span>[            十分である            ]</span> <div style="text-align: right;">           &lt;選択肢&gt;            1) 特に力を入れている            2) 十分である            3) 課題が残されている         </div> </div>
判断の根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定個人情報を含む書類やUSBメモリは、施錠できる事務所に保管することを徹底している。</li> <li>・廃棄書類に特定個人情報が含まれていないか、チェックを行う。</li> </ul> <p>これらの対策を講じていることから、人為的ミスが発生するリスクへの対策は「十分である」と考えられる。</p>

9. 監査	
実施の有無	<input type="checkbox"/> 自己点検 <input type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 外部監査
10. 従業者に対する教育・啓発	
従業者に対する教育・啓発	<input type="checkbox"/> 十分に行っている      ] <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 <input type="checkbox"/> 全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	<input type="checkbox"/> 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策      ] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	<input type="checkbox"/> 十分である      ] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	「川辺町個人情報、個人番号及び特定個人情報の取扱いに関する要綱」に則り、漏えい・滅失・毀損を防ぐための物理的安全管理措置、技術的安全管理措置等を講じるとともに、特定個人情報ファイルの滅失・毀損が万一発生した場合に備え、バックアップを保管している。 運用では下記を徹底している。 ・特定個人情報を含む書類やUSBメモリは、施錠できる事務所に保管することを徹底している。 ・USBメモリは、事前に許可を得た媒体のみ使用可能となるよう業務端末上制御を行っている。 ・不要文書を廃棄する際は、特定個人情報が記録された書類等が混入していないか確認している。 これらの対策を講じていることから、特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は「十分である」と考えられる。

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年6月1日	I 関連情報 5 評価実施機関における担当部署 ②所属長	住民課長 馬場啓司	住民課長	事後	
平成30年6月1日	II しいき値判断項目 1 対象人数 いつ時点の計数か	平成29年6月1日時点	平成30年6月1日時点	事後	
平成30年6月1日	II しいき値判断項目 2 取扱者数 いつ時点の計数か	平成29年6月1日時点	平成30年6月1日時点	事後	
令和1年6月1日	I 関連情報 5 評価実施機関における担当部署 ①部署	住民課	健康福祉課	事後	
令和1年6月1日	I 関連情報 5 評価実施機関における担当部署 ②所属長	住民課長	健康福祉課長	事後	
令和1年6月1日	II しいき値判断項目 1 対象人数 いつ時点の計数か	平成30年6月1日時点	平成31年6月1日時点	事後	
令和1年6月1日	II しいき値判断項目 2 取扱者数 いつ時点の計数か	平成30年6月1日時点	平成31年6月1日時点	事後	
令和4年3月11日	I 関連情報 1 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	健康増進法(平成14年8月2日法律第103号)に基づき、健康教育、健康相談、訪問指導、各種検診など、住民の健康増進のために必要な事業を推進するために行っている。また、各種の利用申込、受診券の発行、事業の提供、事後指導・結果管理などを行っている。 健康増進法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報ファイルを次の事務に利用する。 (1)生活習慣相談等その他健康増進事業の実施 (2)健康増進法による健康増進事業の対象者の把握	健康増進法(平成14年8月2日法律第103号)に基づき、健康教育、健康相談、訪問指導、各種健(検)診(がん検診・肝炎ウイルス検診・骨粗しょう症検診・歯周疾患検診)など、住民の健康増進のために必要な事業を推進している。健康増進法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報ファイルを次の事務に利用する。 生活習慣相談等その他健康増進事業の実施 健康増進法による健康増進事業の対象者の把握と受診券の発行 事後指導及び結果管理 健康診査及び各種がん検診等の実施に関する事務については以下のとおり。 ・実施した各検診(一次・精密)について、検診結果の情報をシステムに入力し、データ管理を行う。 ・一次検診の結果、要精密検査を判定された者のうち、精密検査未受診者に対し、受診勧奨を行う。 ・番号法の別表第二に基づいて、健康増進法による健康診査及びがん検診等の実施に関する事務において、情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報について情報連携を行う。	事前	
令和4年3月11日	I 関連情報 1 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	健康からて(住民健診)システム、統合宛名システム	健康からて(住民健診)システム、統合宛名システム、中間サーバー・ソフトウェア/プラットフォーム	事前	
令和4年3月11日	I 関連情報 3 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項(利用範囲)、別表第一項番76	番号法第9条第1項(利用範囲)、別表第一項番76 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第54条	事前	
令和4年3月11日	I 関連情報 4 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ①実施の有無	実施しない	実施する	事前	
令和4年3月11日	I 関連情報 4 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	※健康増進事業に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報提供及び情報照会が行われない。	番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)、別表第二 【情報提供】項番102の2 【情報照会】項番102の2 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 【情報提供】第50条 【情報照会】第50条	事前	
令和4年3月11日	II しいき値判断項目 1 対象人数 いつ時点の計数か	令和1年6月1日 時点	令和4年3月11日 時点	事前	
令和4年3月11日	II しいき値判断項目 1 取扱者数 いつ時点の計数か	令和1年6月1日 時点	令和4年3月11日 時点	事前	
令和4年3月11日	IV リスク対策 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	接続しない	十分である	事前	
令和4年3月11日	IV リスク対策 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	接続しない	十分である	事前	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年1月21日	I 関連情報 1 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ② 事務の概要	健康増進法(平成14年8月2日法律第103号)に基づき、健康教育、健康相談、訪問指導、各種健(検)診(がん検診・肝炎ウイルス検診・骨粗鬆症検診・歯周疾患検診)など、住民の健康増進のために必要な事業を推進している。健康増進法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報ファイルを次の事務に利用する。  生活習慣相談等その他健康増進事業の実施 健康増進法による健康増進事業の対象者の把握と受診券の発行 事後指導及び結果管理  健康診査及び各種がん検診等の実施に関する事務については以下のとおり。 ・実施した各検診(一次・精密)について、検診結果の情報をシステムに入力し、データ管理を行う。 ・一次検診の結果、要精密検査を判定された者のうち、精密検査未受診者に対し、受診勧奨を行う。 ・番号法の別表第二に基づいて、健康増進法による健康診査及びがん検診等の実施に関する事務において、情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報について情報連携を行う。	健康増進法(平成14年8月2日法律第103号)に基づき、健康教育、健康相談、訪問指導、各種健(検)診(がん検診・肝炎ウイルス検診・骨粗鬆症検診・歯周疾患検診)など、住民の健康増進のために必要な事業を推進している。健康増進法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報ファイルを次の事務に利用する。  生活習慣相談等その他健康増進事業の実施 健康増進法による健康増進事業の対象者の把握と受診券の発行 事後指導及び結果管理  健康診査及び各種がん検診等の実施に関する事務については以下のとおり。 ・実施した各検診(一次・精密)について、検診結果の情報をシステムに入力し、データ管理を行う。 ・一次検診の結果、要精密検査と判定された者のうち、精密検査未受診者に対し、受診勧奨を行う。 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令に基づいて、健康増進法による健康診査及びがん検診等の実施に関する事務において、情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報について情報連携を行う。	事後	
令和7年1月21日	I 関連情報 1 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③ システムの名称	健康かるて(住民健診)システム、統合宛名システム、中間サーバー・ソフトウェア/プラットフォーム	健康管理(住民健診)システム、統合宛名システム、中間サーバー・ソフトウェア/プラットフォーム	事後	
令和7年1月21日	I 関連情報 3 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項(利用範囲)、別表第一項第76 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第54条	番号法 第9条第1号(利用範囲)、別表項番111 番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令 第54条	事後	
令和7年1月21日	I 関連情報 4 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)、別表第二 【情報提供】項番102の2 【情報照会】項番102の2 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 【情報提供】第50条 【情報照会】第50条	番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)、別表 【情報提供】項番111 【情報照会】項番111 番号法第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令 【情報提供】項番139 【情報照会】項番139	事後	
令和7年1月21日	II しいくい値判断項目 1 対象人数 いつ時点の計数か	令和4年3月11日 時点	令和7年1月1日 時点	事後	
令和7年1月21日	II しいくい値判断項目 1 取扱者数 いつ時点の計数か	令和4年3月11日 時点	令和7年1月1日 時点	事後	
令和7年1月21日	IV リスク対策 8 人手を介在させる作業 人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か 判断の根拠		十分である ・特定個人情報を含む書類やUSBメモリは、施錠できる事務所に保管することを徹底している。 ・廃棄書類に特定個人情報が含まれていないか、チェックを行う。 これらの対策を講じていることから、人為的ミスが発生するリスクへの対策は「十分である」と考えられる。	事後	
令和7年1月21日	IV リスク対策 11 最も優先度が高いと考えられる対策 最も優先度が高いと考えられる対策 当該対策は十分か【再掲】判断の根拠		8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 十分である 「川辺町個人情報、個人番号及び特定個人情報の取扱いに関する要綱」に則り、漏えい・滅失・毀損を防ぐための物理的安全管理措置、技術的安全管理措置等を講じるとともに、特定個人情報ファイルの滅失・毀損が万一発生した場合に備え、バックアップを保管している。 運用では下記を徹底している。 ・特定個人情報を含む書類やUSBメモリは、施錠できる事務所に保管することを徹底している。 ・USBメモリは、事前に許可を得た媒体のみ使用可能となるよう業務端末上制御を行っている。 ・不要文書を廃棄する際は、特定個人情報が記録された書類等が混入していないか確認している。 これらの対策を講じていることから、特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は「十分である」と考えられる。	事後	